

# 平成24年度決算の概要について

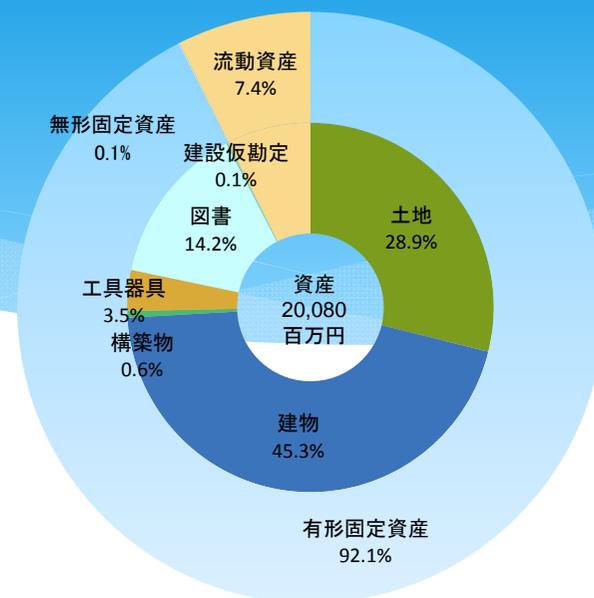
公立大学法人滋賀県立大学

貸借対照表の概要	・ ・ ・ 1
損益計算書の概要	・ ・ ・ 2
経常費用および経常収益の推移	・ ・ ・ 3
・ 経常費用	
・ 経常収益	
主な目的別経費の推移	・ ・ ・ 5
・ 教育関係経費	
・ 研究関係経費	

# 貸借対照表の概要

\* 内訳は主な項目のみ表記しています (百万円)

資産の部	H24.3.31	H25.3.31	増減	負債の部	H24.3.31	H25.3.31	増減
固定資産	18,881	18,599	△ 282	固定負債	3,571	3,477	△ 94
有形固定資産	18,864	18,579	△ 285	資産見返負債	3,194	3,218	24
土地	5,794	5,794	0	長期未払金	375	257	△ 118
建物	9,108	9,090	△ 18	流動負債	1,044	1,256	212
構築物	127	114	△ 13	寄附金債務	283	363	80
工具器具備品等	892	711	△ 181	未払金等	658	743	85
図書	2,831	2,845	14	負債の部合計	4,615	4,733	118
建設仮勘定	94	11	△ 83				
無形固定資産	17	20	3	資本金	15,887	15,887	0
流動資産	1,592	1,481	△ 110	資本剰余金	△ 820	△ 934	△ 114
現金及び預金	1,452	1,417	△ 35	利益剰余金	791	394	△ 397
未収入金	139	63	△ 76	純資産の部合計	15,858	15,347	△ 511
資産の部合計	20,473	20,080	△ 393	負債純資産合計	20,473	20,080	△ 393



貸借対照表は平成24年度末の本学の財政状態を示しています。

**(資産の部)** 大学が保有している資産の保有状況を表します。全体の約92%が固定資産となっており、中でも図書が約14%と大きな割合を占めるのは大学ならではの特徴です。有形固定資産については、共通講義棟A7棟・同窓会館が完成しましたが、減価償却費が当年度の資産取得額を上回ったため、全体の期末残高は285百万円減少しました。

**(負債の部)** 負債は本来支払いや返済の義務を表していますが、全体の約68%を占める資産見返負債は実質的な負債ではありません。例えば、大学が運営費交付金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返運営費交付金等という負債勘定へ振替を行い、減価償却費相当額を資産見返運営費交付金等戻入という収益勘定へ振り替えることで損益均衡を図っており、授業料や寄附金なども同様の会計処理を行います。

**(純資産の部)** 資金の調達源泉を示しており、その性質によって資本金、資本剰余金、利益剰余金に区分されます。純資産総額は、511百万円減少し15,347百万円となりました。この要因は昨年度中期計画の最終年度を迎え、前中期繰越積立金として認められた金額以外を県へ納付したことや、県から出資、譲与された建物、構築物等の減価償却による損益外減価償却累計額の増加にともない資本剰余金が減少したためです。

# 損益計算書の概要

(百万円)

	H23	H24	増減		H23	H24	増減
経常費用	4,587	4,587	0	経常収益	4,632	4,621	△ 11
業務費	4,328	4,296	△ 32	運営費交付金収益	2,306	2,312	6
教育経費	551	533	△ 18	授業料収益	1,436	1,465	29
研究経費	289	278	△ 11	入学金収益	282	273	△ 9
教育研究支援経費	338	307	△ 32	検定料収益	59	58	△ 1
受託研究費等	229	175	△ 54	受託研究等収益	229	172	△ 58
受託事業費等	9	5	△ 4	受託事業等収益	9	5	△ 4
役員人件費	78	67	△ 11	補助金等収益	36	45	9
教員人件費	2,191	2,278	87	寄附金収益	54	64	10
職員人件費	643	655	12	資産見返負債戻入	139	146	7
一般管理費	251	284	33	財務収益	1	1	0
財務費用等	8	8	0	雑益	80	82	2
臨時損失	0	0	0	臨時利益	113	13	△ 100
当期純利益	158	47	△ 111	目的積立金取崩額	85	62	△ 23
当期総利益	243	109	△ 134				
当期総利益（運営費交付金 債務残高の収益化を除く）	133	109	△ 24				

損益計算書は平成24年度会計期間中の運営状況を示しています。

（**経常費用**）大学が教育、研究経費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。各経費の特徴は、教育経費では教育実習費および学生支援のための奨学費、研究経費では教員の研究活動のための旅費、教育研究支援経費では情報処理システムの保守管理費が、比較的大きな割合を占めています。

（**経常収益**）主な収益としては、県からの運営費交付金や学生納付金（授業料、入学料、検定料）、その他受託研究や寄附金などの外部資金による収益などがあります。平成24年度は、大型の受託研究の終了により受託研究等収益が減少しましたが、授業料収益が増加したため、全体で11百万円減にとどまり、4,621百万円となりました。

（**目的積立金取崩額**）中期計画で定められた用途に沿う業務の執行のために目的積立金を取り崩す場合、固定資産を取得した場合には資本剰余金に振り替えますが、経常費用の財源に充当した場合には目的積立金取崩額は経常収益ではなく、決算上この項に計上することになります。これは当期総利益レベルで損益を均衡させる考え方によるものです。

（**当期総利益**）収益から費用を差し引いた差額である当期純利益は47百万円で、前中期目標期間繰越積立金（前中期目標期間の積立金のうち、今中期目標期間に繰り越しを認められたもの）の取崩額62百万円を加えた当期総利益は109百万円となります。平成23年度は中期計画最終年度による臨時利益があったため、例年ベースの平成23年度の当期総利益を比べると、24百万円の減少となります。

# 経常費用および経常収益の推移

## <経常費用>



**(教育経費)** 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、新学科開設のための整備が平成23年度で終了したことにより、18百万円減少しました。

**(研究経費)** 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。平成24年度は一般研究費をより計画的・効率的に執行した結果、11百万円減少しました。

**(教育研究支援経費)** 主に図書館などの附属施設等に要する費用であり、平成23度は若干増加しましたが、運営費交付金の削減の影響を受けて年々減少しており、平成20年度から約19%減少しています。

**(受託研究費等)** 受託研究や受託事業にかかる費用です。平成24年度は大型の受託研究が終了したことから、54百万円減少しました。

**(人件費)** 役員、教員および職員にかかる人件費は、教員の退職金が92百万円増加したことにより、人件費全体では88百万円増加となりました。人件費は経常費用の65%を占めています。

**(一般管理費等)** 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、平成24年度は校舎にかかる修繕費の増加により、33百万円増加しました。

## <経常収益>



**(運営費交付金収益)** 平成24年度の運営費交付金収益は昨年度とほぼ同額になりました。運営費交付金収益の経常収益全体に占める割合は約50%となっています。

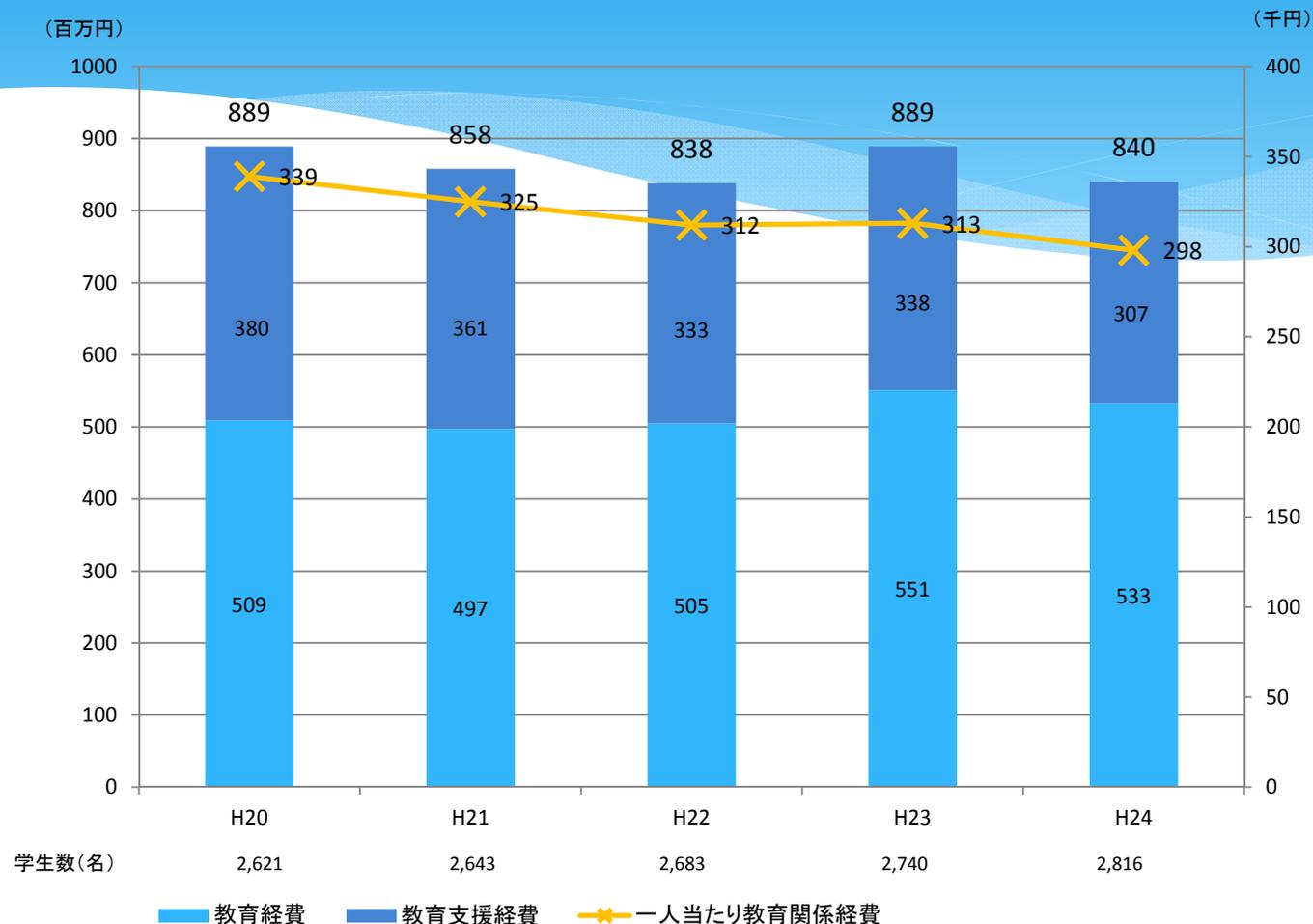
**(授業料収益)** 平成24年度は、開設した国際コミュニケーション学科および電子システム工学専攻にかかる学生数の増加により、29百万円増加しました。

**(受託研究等収益)** 受託研究や受託事業にかかる収益で、平成24年度は、平成23年度に大型の受託研究が終了したことによって減少しました。

**(その他)** その他には補助金収益、寄附金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。このうち資産見返負債戻入は、減価償却費相当額を損益均衡のため、資産見返負債から振り替えたものです。平成24年度は、補助金収益および寄附金収益の増加などにより、28百万円増加しました。

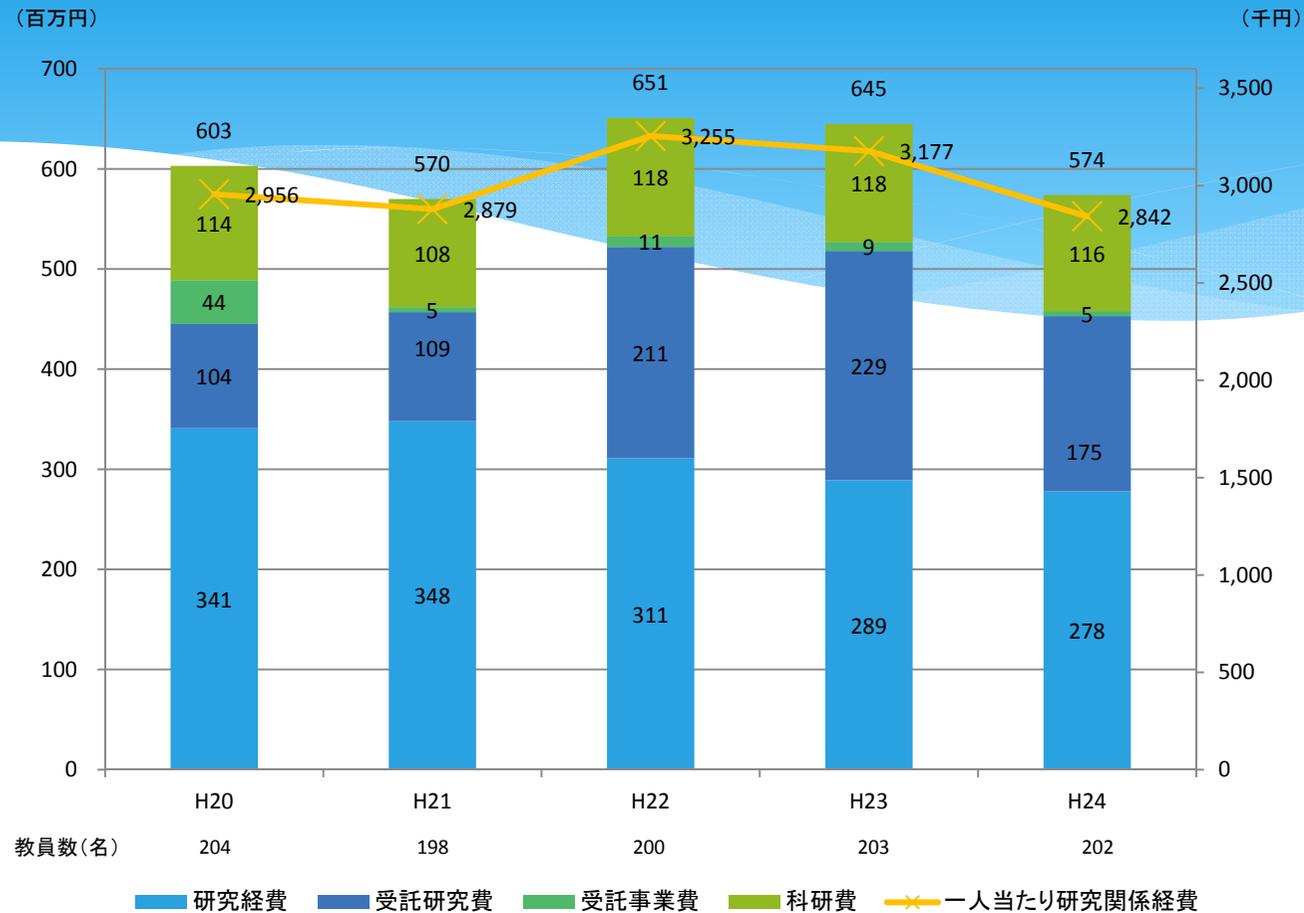
# 主な目的別経費の推移

## <教育関係経費>



教育関係経費は、実験実習費などの教育経費および図書館などの付属施設に係る費用である教育研究支援経費を集計しています。一人あたりの教育関係経費は学生数の増加により若干減少しています。

## <研究関係経費>



研究関係経費は、研究経費、受託研究費、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。  
 科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは合算して表記しています。

研究経費については、運営費交付金の削減に伴い減少傾向にあります。さらに、平成24年度は、大型の受託研究が平成23年度で終了したことにより、研究関係経費が大きく落ち込み、教員一人当たりの研究関係経費が減少しました。

また、科研費や受託研究費などの外部資金の獲得に努めた結果、平成22年度以降、研究関係経費に占める外部資金の割合が増加しています。